

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	障害者施策推進経費			担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)		作成責任者		
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者施策担当		参事官 衣笠 秀一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○障害者基本法(昭和45年5月21日 法律第84号) ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年6月26日 法律第65号)			関係する計画、通知等	○障害者基本計画 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関連機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。</p> <p>・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「障害者差別解消法」という。)及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や差別の解消に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現につなげることを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。</p> <p>・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。</p> <p>・障害者の社会参加推進等及び障害者差別解消法相談体制等に関する調査研究を実施する。</p> <p>・障害者差別解消支援協議会の設置・運営に資するための支援を実施する。</p> <p>・障害者差別解消法に関する広報・啓発事業を実施する。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	104	103	98	99			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		104	103	98	99	129		
	執行額		61	54	86				
	執行率(%)		59%	52%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		59%	52%	88%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		82	111					
	庁費		13	13					
	委員等旅費		2	2					
	職員旅費		2	3					
	計		99	129					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	有職者における障害者差別解消法の周知度を50%とする。	有職者における障害者差別解消法の周知度(意識調査における周知者数/意識調査実施数)	成果実績	%	27.5	25.7	22.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	55	51.4	45.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	有職者における「合理的配慮」の周知度を50%とする。	有職者における「合理的配慮」の周知度(意識調査における周知者数/意識調査実施数)	成果実績	%	26.7	24.5	24.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	53.4	49	48.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		活動実績	当見込み						
障害者白書		活動実績	回数	回数	1	1	1	-	-
		当見込み	回数	回数	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究		活動実績	件数	1	1	2	-
当見込み	件数			1	1	2	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		障害者週間関係事業		活動実績	回数	4	4	4	-
当見込み	回数			4	4	4	4	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化事業経費		活動実績	回数	-	-	-	-
当見込み	回数			-	-	-	9	7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		障害者差別解消のための広報・啓発事業		活動実績	回数	-	4	3	-
当見込み	回数			-	10	10	4	4	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		X=障害者白書作成経費の決算額/Y=作成回数		単位当たりコスト	百万円	7	9	11	11
計算式	X/Y			7/1	9/1	11/1	11/1		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		X=障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費の決算額/Y=実施回数		単位当たりコスト	百万円	14	18	20	23
計算式	X/Y			14/1	18/1	41/2	23/1		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		X=障害者週間関係事業実施経費の決算額/Y=実施回数		単位当たりコスト	百万円	6	4	7	4
計算式	X/Y			24/4	17/4	28/4	18/4		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		X=障害者差別解消法の理解促進のための広報・啓発事業経費の決算額/Y=実施回数		単位当たりコスト	百万円	-	2	1	5
計算式	X/Y			-	9/4	5/3	19/4		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		X=障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化事業経費/Y=実施回数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3
計算式	X/Y			-	-	-	27/9		
政策評価、新経済・財 政策再生計画との関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
	施策	⑤障害者施策の総合的推進							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における障害者施策の円滑な推進を図るべく、障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものである。これにより、全ての国民が障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し、理解し合う共生社会を実現するという国民や社会のニーズを的確に反映しているものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全土において、偏りなく障害者施策に係るニーズを反映し、推進すべきものであるから、地方自治体、民間等に委ねることは適当でない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積もり合わせを行うことにより、競争性のある調達方式としている。一部、一者応札となったところであるが、引き続き一般競争入札等により適正な支出先の選定となるよう努める。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年の実績等を鑑み、必要と認められる経費のみを使用しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	削減可能なコストを精査し、必要と認められる経費のみを使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い、実績に基づく旅費の支出をする等、適正に執行している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度の成果目標に向けた4年目であり、達成度は、約50%になっている。今後効率的・効果的な普及啓発等を実施する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	例えば、障害者週間のイベントなどは、職員自ら実施するよりも、イベント運営に精通している業者による実施がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね実績に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業や成果物は、国民等への周知、地方自治体における取組に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		令和3年度の成果目標に向けた4年目であるが、過去3年、達成度は50%前後に留まっている。事業の実施に当たっては、一般競争入札による調達、一般への障害者差別解消法周知のための取組として、バナー広告の活用など効果的な施策の実施に努め、おおむね効果的・効率的な予算執行を行うことができた。
	改善の方向性		成果目標達成に向け、合理的配慮の事例収集・分析、共有に努め、事業者の合理的配慮の理解推進に必要な取組を実施するなど、より一層、効果的な障害者差別解消法に係る調査研究、国・自治体との連携推進、障害者施策の理解促進事業の実施に努めるとともに、予算の効率的な執行に努めることとする。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

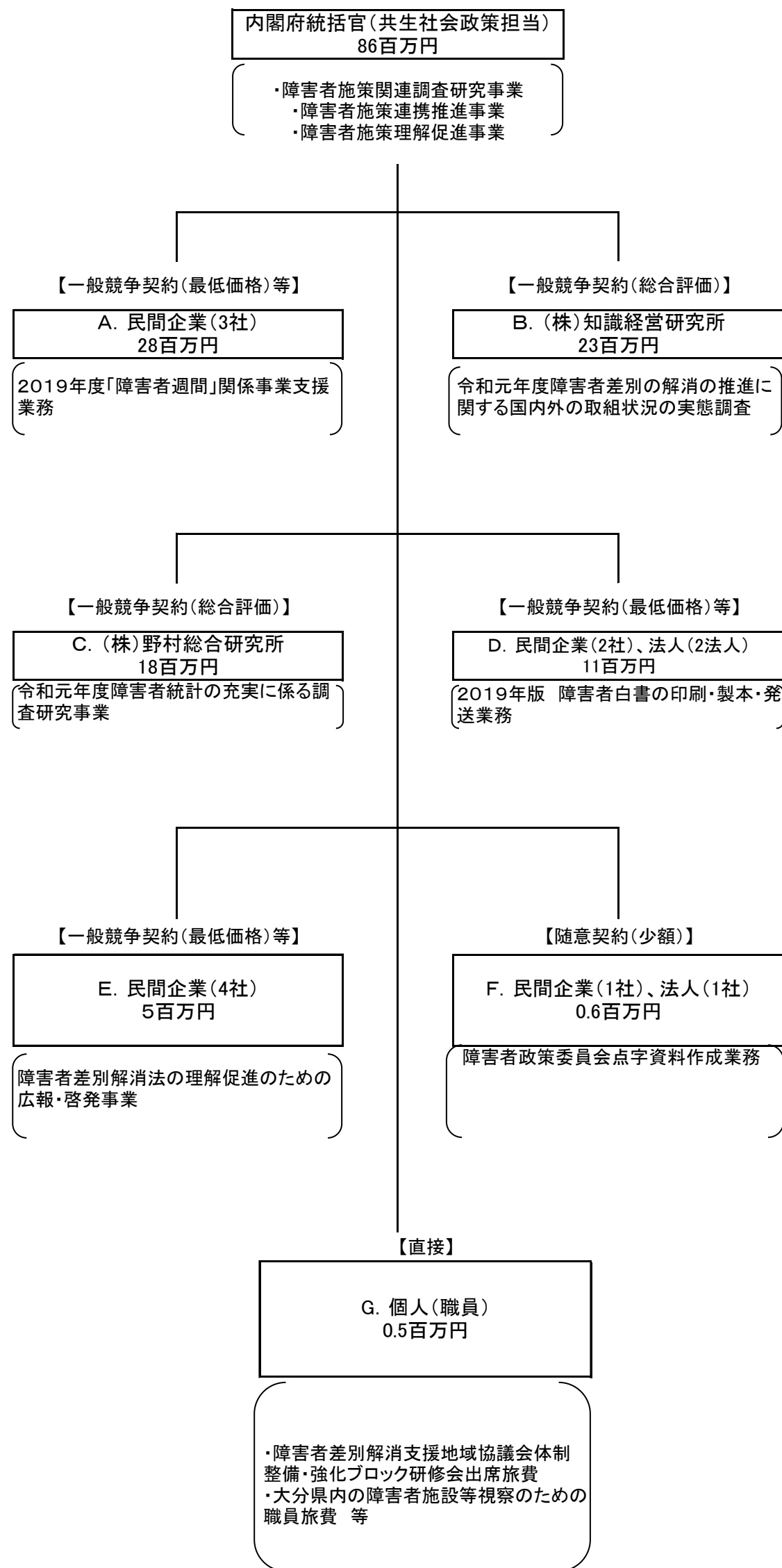
引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0123	平成23年度	0130	平成24年度	0126	平成25年度	0087
平成26年度	0083	平成27年度	0088	平成28年度	0079	平成29年度	0084
平成30年度	0092						
平成31年度	内閣府 (0102)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本旅行			B.(株)知識経営研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	広報用ポスター、パンフレット・作品集等	7	人件費	コンサルタント(エグゼクティブ・シニア・チーフ等)	20
	雑役務費	表彰盾点字加工代、表彰状点字加工代等	5	旅費・謝金	調査員	1
	諸謝金	審査委員会(謝金)、審査委員会(旅費)等	2	その他	消費税	2
	借料・損料	審査時点字用イーゼル、点字会場借料	3			
	通信運搬費	梱包発送等	2			
	消耗品費	記念品盾、表書状、胸章、リボン	1			
	その他	事務局費用、管理費	8			
	計		28	計		23
	C.(株)野村総合研究所			D.勝美印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	上級専門職、専門職、総合職	16	印刷製本費	障害者白書の印刷・製本等	6	
事業費	謝金、HTML化、資料・データ購入費等	1				
その他	消費税	2				
計		19	計		6	
	E.(株)エム・シー・アンド・ピー			F. 社会福祉法人 東京点字出版所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	当日スタッフ等	2		(100万円未満)		
印刷・製本費	ブロック研修会等印刷製本費	1				
旅費・謝金	出演者旅費・謝金	1				
計		4	計		0	
	G.職員A			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	(100万円未満)					
計		0	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	2019年度「障害者週間」関係事業支援業務	27	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	宮嶋印刷(株)	4010601038772	2019年度「障害者週間」～「心の輪を広げる体験作文」～ポスター～募集チラシ	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
3	朝日梱包(株)	9010601040880	2019年度障害者週間～「障害者週間のポスター」募集チラシの梱包発送	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)知識経営研究所	5010401068523	令和元年度障害者差別の解消の推進に関する国内外の取組状況の実態調査	23	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	令和元年度障害者統計の充実に係る調査研究事業	18	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	2019年版 障害者白書の印刷・製本等	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(公財)日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	2019年版障害者白書のマルチメディアデジ版作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(福)桜雲会	9011105000966	令和元年版障害者白書(概要)(点字版)の印刷	2	随意契約 (少額)	-	--	
4	朝日梱包(株)	9010601040880	令和元年版障害者白書等の梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	障害を理由とする差別の解消の理解促進に関する支援業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)アイフラッグ	2010401083558	「障害者差別解消法の周知のためのインターネット広告」実施業務	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	ヨシダ印刷(株)	7011801005147	障害者に関するマークの一例チラシ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
4	宮嶋印刷(株)	4010601038772	障害者差別解消法のリーフレット	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福)東京点字出版所	4012405001584	障害者差別の解消に関する地方公共団体への調査結果(点字版)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)メディア総合研究所	4011001041557	障害者権利条約に関する一般的意見(第6号)の和訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化ブロック研修会等	0.1	その他	-	--	
2	職員B		障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化ブロック研修会等	0.1	その他	-	--	
3	職員C		大分県内の障害者施設等視察のため	0.1	その他	-	--	
4	職員D		大分県内の障害者施設等視察のため	0.1	その他	-	--	
5	職員E		大分県内の障害者施設等視察のため	0.1	その他	-	--	
6	職員F		障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化ブロック研修会出席	0.1	その他	-	--	
7	職員G		大分県内の障害者施設等視察のため	0.1	その他	-	--	
8	職員H		障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化ブロック研修会出席	0.1	その他	-	--	